

(第一類 第二號)

衆議院第六百六十六回国会特別委員会議録 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する

平成十九年六月十三日(水曜日)

平

委員長	今井
理事	井上
理事	喜一君
理事	棚橋
理事	泰文君
理事	幹雄君
渡辺	鷗山
周君	理事
理事	細川
理事	鈴木
井上	淳司君
義久君	邦夫君

委員の異動
六月十三日

速記をとめてくた

る者あり

○今井委員長 速記を起こしてください。
これより原案及び修正案を一括して討論に入ります。(発言する者あり)
討論の申し出がありますので、順次これを許します。鈴木淳司君。

と不動産の関係について規制を設けることとした場合、政治団体の政治活動にとって不動産の保有が一定程度必要な側面があることにかんがみて、過度の制約とならないよう、配慮が求められます。

辞任

補欠選任

○今井委員長 御静肅にお願いいたします

るものであり妥当なものであると考えます。

金子善次郎君

（金子洋之助）反対の立場から詰詰を行ひます。（発言する者あり）

まが人件費以外の経営経費についての收支額

笠井	丸谷	中川	平口	橋本	西本	杉田
亮君	佳織君	正春君	洋君	岳君	勝子君	元司君
佐々木	高木	中井	小里	大塚	中森ふくよ君	西村明宏君
憲昭君	陽介君	治君	泰弘君	拓君	ふくよ君	明宏君

自由民主党及び公明党提出の法律案について述べるが、は、昨今の資金管理団体による政治資金の使途をめぐる問題を踏まえ、資金管理団体による不動産の取得等を制限するとともに、資金管理団体の物件費以外の経常経費について、收支報告書への明細の記載及び領収書等の写しの添付を義務づけるものであり、国民の政治に対する信頼の確保を目的とする。

義務づけにつきましても、一方で国民からの淨財である政治資金の使途に關して透明性を高め収支報告の公開を行う必要があり、他方で政治活動の自由の保障や政治団体側の事務の負担に配慮する必要があるところであります。

与党案は、これらのバランスを図り、特に政治家個人との人的、資金的一体性が強く寄附制限による

本日の会議に付した案件

ます、資金管理団体による不動産の取得等の制限につきましては、資金管理団体による不動産の取得、特に巨額の不動産の取得が国民の净资产をも

人件費以外の経常経費、すなわち光熱水費、備品・消耗品費及び事務所費についても、その收支報告書に支出の明細を記載させ、領収書等の写し

○今井委員長 これより会議を開きます。
東順治君外五名提出、政治資金規正法の一部を
改正する法律案及びこれに対する松本剛明君外三
名提出の修正案を議題といたします。

す。また……(発言する者あり)
○今井委員長 御静聴に願います。

以上から、自由民主党及び公明党提出の法律案について、賛成の意を表明するところであります。

ほかに質疑の申し出がありませんので、これに

治団体の不動産を利用して政治家個人の資産形成

の規制対象が必要な範囲を超えて過度に広範であ

第二類第一号 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会議録第九号

平成十九年六月十三日

念が大きいことから反対であることを表明しますて、私の討論といたします。（拍手、発言する者、離席する者あり）

○今井委員長 どうぞお下がりください。
次に、渡辺周君。（発言する者あり）

速記をとめてください。

〔速記中止〕

○今井委員長 速記を起こしてください。

再度の指名をさせていただきます。渡辺周君。（発言する者あり）

（発言する者あり）
渡辺周君、討論をお願いします。（発言する者あり）
渡辺周君、討論をお願いいたします。（発言する者あり）

暫時休憩します。

午前九時三十八分休憩

午前九時四十四分開議

○今井委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

討論を続行いたします。渡辺周君。（渡辺（周）委員「私はやりません、やれば認めたことになるんですから」と呼び、その他発言する者、離席する者あり）

渡辺周君は討論を辞退しておりますので、次に進めさせていただきます。（発言する者あり）

○笠井委員 私は、日本共産党を代表して、議題となりました政治資金規正法改正案及び修正案に對し、反対の討論を行います。

今回の法改定は、いわゆる事務所費問題に端を発したものであります。この間、松岡、伊吹両大臣を含む自民、民主両党の国会議員の資金管理団体が、家賃、光熱水費がかからない議員会館に事務所を置きながら、多額の事務所費、光熱水費を計上していることが発覚しました。
もともと政治資金規正法においては、国民の疑惑を招くことのないように、事実を記載し政治資金の收支を公開することで国民の監視のもとに置くことを表明して、討論とします。

くことが法の目的、基本理念であります。ところが、これら疑惑を指摘された政治家の多くが、その実態を国民に明らかにしようとせず、現行法に従つたために国民の怒りを招き、与党と民主党が直つたためには、議論ではないと居ます。

今回の法改正を提案するに至つたものであります。従つて届け出をしており法的に問題はないと居直つたために国民の怒りを招き、与党と民主党が直つたためには、議論ではないと居ます。

しかししながら、与党案も民主党修正案も、その適用は二〇〇八年分の収支報告からとされ、現に疑惑を指摘されているケースには適用されないのあります。これでは、焦点となつている事務所費問題の事実解明に全く役立たないと言わなければなりません。

また、質疑の中でも明らかになつたように、改正案は制度として矛盾が多く、整合性を欠いております。収支報告書への明細記載と領収書添付の義務づけについて、与党案も民主党修正案も人件費、水費以外の経常経費と政治活動費を範囲としており、光熱水費は対象範囲に入つておりません。

さらに、民主党修正案のように基準額を一万円超とした場合、政党助成法の基準額が現行の五万円のままでバランスを欠くことになります。これまで政党助成法は、国民の税金が原資となつてゐるため、政党資金規正法よりも公開の範囲、基準が広かつたのであります。しかし、与党案、民主党修正案とも政党助成法が置き去りにされており、整合性がとれません。

不動産、有価証券などの取得、保有の制限についても、整合性があるとは言えません。そもそも資金管理団体をつくつていらない議員も多くいます。

反対の理由の第一は、与党案は領収書の義務づけを資金管理団体だけに絞り、政党支部や後援会など別の政治団体は野放し、抜け穴になつてゐる点です。資金管理団体について五万円超の領収書を添付することにしても、別のある団体で支出したことにはすれば領収書は要らないではないですか。また、政党支部は幾らでもつくれますし、資金管理団体をつくつていらない議員も多くいます。

反対の第二の理由は、一件五万円未満の支出の使途がやみに隠れる点です。すべて一件五万円未満に小分けしてしまえば全く領収書は不要となつてしまい、実効性がありません。

さて、政党資金規正法は、政党団体に対し、会計帳簿を作成し、それにすべての収入、支出を記載することを要求しています。その背景には、「政治資金が民主政治の健全な発達を希求して拠出される國民の淨財」であり、「政治活動が國民の

○今井委員長 次に、菅野哲雄君。

○菅野委員 社民党的菅野哲雄です。

私は、政治資金規正法の一部を改正する法律案につきましては、与党案に反対、民主党修正案に賛成の立場で討論を行います。

佐田大臣の辞任に始まり、事務所費問題では伊

吹大臣、松岡大臣らが取りざたされ、美しい国を掲げる安倍政権下において政治と金にまつわる問題が噴出しています。国民が求めているのは、疑惑の徹底解明と責任追及で徹底的にうみを出し、そして再発防止のための制度改革で政治への信頼回復を図つていくことにあるはずです。将来的に現会議員の政治資金の金の不透明さではなく、今現在疑惑が持たれていることの解説を国民は求めて

います。

しかし、今回提案されている与党案は、過去の疑惑にはほかありませんまま、参議院選挙を目前に、政治と金を追及されるとまでのことで、今後は

きちんと領収書を添付するようになりますのでぜひよろしくと、取り繕おうとするものにすぎません。

反対の理由の第一は、与党案は領収書の義務づけを資金管理団体だけに絞り、政党支部や後援会など別の政治団体は野放し、抜け穴になつてゐる点です。資金管理団体について五万円超の領収書を添付することにしても、別のある団体で支出したことにはすれば領収書は要らないではないですか。また、政党支部は幾らでもつくれますし、資金管理団体をつくつていらない議員も多くいます。

改正する法律案及びこれに対する松本剛明君外三名提出の修正案について採決いたします。

まず、松本剛明君外三名提出の修正案について採決いたします。

○今井委員長 これより採決に入ります。（発言する者、離席する者あり）

○今井委員長 これにて討論は終局いたしました。（発言する者あり）

○今井委員長 これにて討論は終局いたしました。（発言する者あり）

○今井委員長 これより採決に入ります。（発言する者、離席する者あり）

○今井委員長 起立少数。よつて、本修正案は否決されました。（発言する者あり）

次に、原案について採決いたします。

原案に賛成の諸君の起立を求めます。

○今井委員長 起立多数。よつて、本案は原案のとおり可決すべきものと決しました。（発言する者あり）

〔賛成者起立〕

○今井委員長 起立多数。よつて、本案は原案のとおり可決すべきものと決しました。（発言する者あり）

会報告書の作成につきましては、委員長に御一任

をお譲りいたしました。

ただいま議決いたしました法律案に関する委員会報告書の作成につきましては、委員長に御一任を願いたいと存じますが、これに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○今井委員長 起立多数。よつて、そのように決しました。(発言する者あり)

〔報告書は附録に掲載〕

○今井委員長 次回は、公報をもつてお知らせすることとし、本日は、これにて散会いたします。

午前九時五十四分散会

平成十九年六月十九日印刷

平成十九年六月二十日発行

衆議院事務局

印刷者 国立印刷局

A